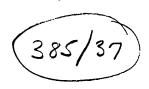
JA 0049308 MAR 1987



(54) OPTICAL MULTIPLEXER/DEMULTIPLEXER

(11) 62-49308 (A)

(43) 4.3.1987 (19) JP

(21) Appl. No. 60-188564 (22) 29.8.1985

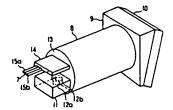
(71) NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT> (72) NORIO NISHI(1)

(51) Int. Cl⁴. G02B6/28

PURPOSE: To obtain a diffraction grating type wide band optical multiplexer/ demultiplexer to be simply constituted and easily assembled by using a plastic reflector

forming plural recessed parts.

CONSTITUTION: Light made incident upon the recessed part 12a of the plastic reflector 11 is rectangularly reflected on the 1st reflecting surface by a metal coat having a high reflection factor and applied to the surface of the recessed part 12a, rectangularly reflected again on the 2nd reflecting surface and then projected in the antiparallel direction against the incident light on the reflector 11. At that time, the reflected light is moved from the incident light vertically on the main surface of a diffraction grating 10 by a prescribed distance di determined by the size of the recessed part 12a and the incident position. The distance d₁ is set up equally to the center interval between an input fiber 7 and an output fiber 15a. The reflected light from the reflector 11 is made parallel beams again through a lens 8, diffracted by the diffraction grating 10 and converged by the lens 8 to form its image on the end surface of the output fiber 15a. Similarly, antiparallel projected light moved from the incident light at the recessed part 12b of the reflector 11 by a distance d₂ finally forms its image on the end surface of the fiber 15b. The distance d₂ is set up equally to the center interval between the input fiber 7 and an output fiber 15b.



&M.H

This Page Blank (uspto)

19日本国特許庁(JP)

10 特許出額公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62 - 49308

⑤Int Cl.¹

識別記号

庁内整理番号

49公開 昭和62年(1987) 3月4日

G 02 B 6/28

Z-8106-2H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

光合分波器 49発明の名称

> 頭 昭60-188564 ②特

願 昭60(1985)8月29日 ❷出

武蔵野市緑町3丁目9番11号 日本電信電話株式会社武蔵

野電気通信研究所内

②発

武蔵野市緑町3丁目9番11号 日本電信電話株式会社武蔵

野電気通信研究所内

日本電信電話株式会社 ①出 顋 人 弁理士 中村 純之助 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

1. 発明の名称

2. 特許請求の範囲

(1) 入力ファイバからの入射光を回折格子に導 いて回折光とし、該回折光の精像位置近傍に、各 通過波長帯域における入力ファイバの実像より大 きな反射面を有する複数個の直角プリズムを、そ れぞれ一定間隔離して配置し、上記回折光を再び 上記回折格子に導き、得られる再回折光を入力フ ァイバの矯面近傍に配置した複数側の出カファイ **バにそれぞれ収束させる光合分波器において、殺** 面を高反射率金属被膜で被覆し、互いに直交する 2 平面を有する複数の凹部を所定の位置に設けた プラスチック反射器を、上記複数個の直角プリズ ムに代替したことを特徴とする光合分波器。

(2) 上記複数の凹部を所定の位置に設けたプラ スチック反射器は、上記複数の凹部との所定の相 対位置に、入力ファイバおよび複数の出力ファイ パを保持するための炎内得または窓内孔を形成し

たものであることを特徴とする特許請求の範囲第 1項に記載の光合分波器。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、簡単な構造で、かつ組立て作業が容 易な回折格子形広帯域光合分波器に関するもので

〔従来の技術〕

彼長分割多重光伝送装置の主要光部品である光 合分波器に関しては、各種の原理とそれに基づく 構造が提案されている。これらの光合分波器の中 で、回折格子形光合分波器は単一の回折格子を用 いて多波長の光の合分波が可能であるという利点 を有するが、通過波長符城幅が入射ファイバおよ び出射ファイバの構造パラメータに依存するため、 一般に広存域化が困難であった。

最近、回折格子形光合分被點の上記問題点を解 決するために、回折格子と直角プリズムとを用い た新しい構造が提案されている(特願昭58-213258号)。上記の新しい構造では、通過波長符 域幅が出力ファイバの構造パラメータに依存する ため、広春域化が可能である。

[発明が解決しようとする問題点]

上記構成における直角プリズム 5 a 、 5 b は それぞれ 基底の 寸法 が 縦横ともに 数百皿 であるため、

製造する場合に極めて特殊な技術を必要とし、また多くの製造時間を必要とする欠点があった。 さらに直角プリズム 5 a、5 b、入力ファイバ 1 および出力ファイバ 6 a、6 bはそれぞれ数 m以内の相対位置特度に設置する必要があるため、組立て工程に極めて特殊な技術と長時間を要するという欠点があった。

(問題点を解決するための手段)

本発明はプラスチック反射器を用い、簡易な構 逸で、かつ組立てが容易な回折格子形広帯域光合 分波器を得るものである。

(作用)

本発明は、回折格子形広帯域光合分波器における所定の相対位置を保った複数の直角プリズムの代りに、1 平面の所定の位置に、表面を高反射率金属被膜で被覆した互いに直交する2 平面を有する複数の凹部を設けたプラスチック反射器を用いることにより、複数の微細な直角プリズムを微細調整に製作し、所定位置に上記各プリズムを微細調整しながら固定する工程を除いたものである。

〔実施例〕

つぎに本発明の実施例を図面とともに説明する。 第1回は本発明による光合分波器の第1実施例を 示す 斜視 図、 第 2 図は上記 第 2 実 施 例を示す 斜視 図である。第1図において、7は入力ファイバ、 8は分布屈折率円柱レンズ(以下レンズという)、 9 はスペーサ、10は回折格子、11はプラスチック 反射器、12a、12bはプラスチック反射器の面上 に設けた凹部、13はレンズ端面、14は入出カファ イバ整列部材、15 a 、15 b は出力ファイパである。 入力ファイバフから入射した中心波長入。の光は レンズ8を通って平行光束になり、スペーサ9に よって所定の角度に保たれた回折格子10に入射す る。回折光はレンズ8によって収束され焦点面上 に設けたプラスチック反射器11の凹部12 a に入射 する。レンズ8としては焦点がレンズ鯔面13に形 成される1/4ピッチの分布屈折率円柱レンズを用 いるのが望ましい。上記プラスチック反射器11の 表面に設けられた凹部12a、12bはそれぞれ互い に直角に接する2平面で凹部を形成しているが、

上記凹部12aに入射した光は、凹部表面の高反射 率金属皮膜によって第1の反射面で直角に反射し、 第2の反射面で再び直角に反射して、プラスチッ ク反射器11の入射光と反平行に出射する。このと き反射光は入射光から、凹部12aの寸法と入射位 留で決る所定の距離 d、だけ回折格子の主而と垂 直方向に移動する。距離dェは入力ファイバ7と 出力ファイバ15 a との中心間隔に等しく設定する。 上記プラスチック反射器!しからの反射光は再びレ ンズ8を通って平行光束となり、回折格子10で回 折し、レンズ8により集束され出力ファイバ15 a の端面に粘像する。このとき、第1回目の回折に よる分散と第2回目の回折による分散は相殺する ため、プラスチック反射器11の直角に相接する2 平面の接線の長さである凹部の長さで決る広い通 過波長帯域幅が得られることは特願昭58-213258 に記録されている通りである。

入力ファイバフから入射した中心波長 lb の光は、 同様にしてプラスチック反射器 llの凹部 l2 bで入射光に対して d s だけ移動した反平行の出射

特開昭62~49308 (3)

光となり、最終的に出力ファイバ15岁の端面に射 像する。ここでd。は入力ファイバ7と出力ファ イパ15bとの中心間隔に等しく設定する。通常光 合分波器に許容される0.5 dB程度の光結合損失 を実現するためには、像中心と出力ファイバ中心 との位置すれは5四以下であること、言い換えれ ばd.、d,は5m以内の精度で所定の値に一致し ていることが要求される。本発明の構造を用いれ ば複数の凹部12a、12bの相対位置が正確に定っ ているから、プラスチック反射器11の位置を調整 して中心波長1。の入力の光を低損失で出力ファ イバ15aに結合すれば、自動的に中心波長スbの 入力光は低損失で出力ファイバ15 b に結合する。 第1図の実施例においては、プラスチック反射器 11の凹部を2個所設けてあるが、本発明は上記実 施例に制約されるものではなく、さらに多くの凹 部とこれに対応する出力ファイバを設けることに より、多波長の光合分波器が構成できるが、それ らの場合においても、1個のプラスチック反射器 の位置調整により、各出力ファイバとの結合が一

括して実現できるため、第3回に示した従来構造 の光合分波器に較べて位置関整工程が著しく簡易 になる。

第2回は本発明の第2実施例であって、16は入力ファイバ、17はレンズ、18はスペーサ、19は回折格子、20はプラスチック反射器、21 a、21 bは四部、22 a、22 bは出力ファイバ、23はファイバ 案内孔である。本実施例では、プラスチック反射器20に四部21 a、21 bとともに、これらの四部と所定の相対位置を保ってファイバ来内孔23が設けてあるため、始面を研磨した入力ファイバ16 および出力ファイバ22 a、22 bを上記案内孔23に挿入固定するだけで、相互の位置調整は不要になる。上記実施例ではプラスチック反射器20にファラスに接して開放構造になった案内孔23を設けているが、上記案内孔23がプラスチック反射器20の上面に接して開放構造になった案内消を用いても、同等の効果が得られることは明らかである。

(発明の効果)

上記のように本発明による光合分波器は、入力

ファイバからの入射光を回折格子に導いて回折光 とし、該回折光の結像位置近傍に、各通過波長帝 域における入力ファイバの実像より大きな反射面 を有する複数個の直角プリズムを、それぞれ一定 間隔離して配置し、上記回折光を再び上記回折格 子に導き、得られる再回折光を入力ファイバの鵜 面近傍に配壁した複数個の出力ファイバにそれぞ れ収束させる光合分波器において、表面を高反射 率金属敏膜で被覆し、互いに直交する2平面を有 する複数の凹部を所定の位数に設けたプラスチッ ク反射器と、上記複数個の直角プリズムに代替し たことにより、微細な複数の反射器を容易に製造 することが可能であり、かつ複数の反射器の相対 位置および上記反射器と入出カファイバ間の相対 位置を高精度に設定することが可能であるから、 構成部品の位置調整・組立てが極めて容易に行う

4.図面の簡単な説明

第1回は本発明による光合分波器の第1実施例 を示す斜視回、第2回は上記第2実施例を示す斜 祝図、第3 図は従来の回折格子と直角プリズムとを用いた光合分波器の斜視図である。
7、16 ···· 入力ファイバ 10、19 ··· 回折格子
11、20 ··· プラスチック反射器
12 a、12 b、21 a、21 b ··· 凹部
15 a、15 b、22 a、22 b ··· 出力ファイバ
23 ··· 米内孔

特許出願人 日本電信電話探式会社 代理人弁理士 中村 純之助

特開昭62-49308 (4)

